

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,153,669	4,805,829	21,381,804
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△235,870	215,300	1,011,622
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△180,064	134,364	648,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△199,437	45,014	305,511
純資産額 (千円)	26,331,239	26,729,241	26,836,189
総資産額 (千円)	33,742,957	34,125,037	35,862,237
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△11.85	8.84	42.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	78.3	74.8

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第63期及び第64期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第63期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境においては改善傾向にあるものの、英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性の高まりによる金融市場の混乱など、景気下押しリスクがあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは新たに策定を行った中期経営計画「Innovation 68」の基本方針である「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、計画で定める各施策の前倒し実行と一層の具体化に努めてまいりました。

具体的には、新規コア技術開発、新営業分野に関する製品開発、グローバル販売体制の拡充に注力する一方、引き続き、製造ラインへのロボットの導入等、生産性向上および合理化のための活動を推進してまいりました。

その結果、主に検査計測機器事業の販売の拡大により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,805百万円で、前年同四半期比1,652百万円（52.4%）の大幅な増収となりました。

利益面につきましては、合理化等積極的なコストダウン活動の推進に加え、販売の拡大による粗利益額の改善等により、営業利益251百万円（前年同四半期は営業損失280百万円）、経常利益215百万円（前年同四半期は経常損失235百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益134百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失180百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

①住生活関連機器

当セグメントにつきましては、ロボット等の新設備による製造の合理化に向けた活動を進めるとともに、生産性向上に向けた工場レイアウトの変更等に取り組んでまいりました。また、医療関連分野向け製品の営業体制の拡充を図ってまいりました。

しかしながら、首都圏等における家具需要は全体として堅調に推移したものの当第1四半期連結累計期間においては大口案件がなかったこと等により、売上高は1,814百万円で前第1四半期連結累計期間比18百万円、1.0%の減収となりました。また、利益面では、積極的なコストダウンに努めたものの、前連結会計年度に行った設備投資にかかる減価償却費の増加の影響等により、セグメント損失は59百万円（前年同四半期はセグメント損失55百万円）となりました。

②検査計測機器

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、中国市場向け液晶検査装置および高機能フィルム向け検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動に注力してまいりました。また、半導体関連・電子デバイス関連向け等の新製品の開発を進めてまいりました。

その結果、主に国内および台湾顧客向け大口物件にかかる検収が集中したことにより、売上高は1,800百万円で前第1四半期連結累計期間比1,507百万円、515.7%の大幅な増収となりました。また、利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の増加により、セグメント利益は208百万円（前年同四半期はセグメント損失266百万円）となりました。

③産業機器

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動および医療関係分野向け電磁アクチュエータの販売拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前第1四半期連結累計期間とほぼ同額の515百万円となり、セグメント利益は68百万円で、前第1四半期連結累計期間比40百万円、146.1%の増益となりました。

④エクステリア

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた広告宣伝活動に注力するとともに、物件受注体制の拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は217百万円で前第1四半期連結累計期間比10百万円、4.6%の減収となりました。一方、利益面では、積極的な経費削減活動等により、セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）と、損失幅を縮小することができました。

⑤機械・工具

当セグメントにつきましては、機械・工具の新規顧客開拓に向け、販売促進活動に注力してまいりました。その結果、機械にかかる大口物件の販売があったことにより売上高は457百万円で、前第1四半期連結累計期間比171百万円、60.0%の増収となりました。一方、利益面では、機械等の販売価格の低下の影響等により、セグメント利益は16百万円で、前第1四半期連結累計期間比13百万円、43.7%の減益となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、128百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注高は3,386百万円で前年同四半期比2,362百万円（41.1%）減少しております。これは主に、前第1四半期連結累計期間においては検査計測装置の大口物件受注があったものの、当第1四半期連結累計期間においては大口の受注案件がなかったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間において、販売高は4,805百万円で前年同四半期比1,652百万円（52.4%）増加しております。これは主に、検査計測機器事業において大口物件にかかる検収が集中したことにより、同事業の販売が拡大したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,100	151,941	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,941	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,700	—	524,700	3.33
計	—	524,700	—	524,700	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,396,876	9,190,616
受取手形及び売掛金	8,582,311	6,418,947
有価証券	625,956	775,956
商品及び製品	588,135	635,250
仕掛品	4,210,252	4,264,908
原材料及び貯蔵品	889,188	714,773
その他	696,922	471,263
貸倒引当金	△3,781	△349
流動資産合計	23,985,861	22,471,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,183,882	2,286,942
機械装置及び運搬具（純額）	552,251	542,006
土地	4,284,948	4,297,994
その他（純額）	542,718	699,211
有形固定資産合計	7,563,800	7,826,155
無形固定資産	313,109	308,236
投資その他の資産		
投資有価証券	3,185,818	2,931,455
その他	819,476	593,654
貸倒引当金	△5,831	△5,831
投資その他の資産合計	3,999,464	3,519,278
固定資産合計	11,876,375	11,653,670
資産合計	35,862,237	34,125,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895,861	1,375,366
電子記録債務	2,160,582	1,547,194
未払法人税等	249,574	16,799
前受金	1,806,268	1,731,467
賞与引当金	392,819	149,510
役員賞与引当金	15,250	-
その他	1,515,432	1,607,084
流動負債合計	8,035,789	6,427,423
固定負債		
長期借入金	67,483	52,482
役員退職慰労引当金	189,720	8,880
退職給付に係る負債	561,998	559,296
その他	171,057	347,714
固定負債合計	990,258	968,373
負債合計	9,026,047	7,395,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,508,925	22,491,328
自己株式	△272,451	△272,451
株主資本合計	26,607,792	26,590,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,100	183,903
為替換算調整勘定	64,780	44,672
退職給付に係る調整累計額	△94,484	△89,530
その他の包括利益累計額合計	228,396	139,046
純資産合計	26,836,189	26,729,241
負債純資産合計	35,862,237	34,125,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,153,669	4,805,829
売上原価	2,678,023	3,726,820
売上総利益	475,646	1,079,009
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	187,277	178,931
賞与引当金繰入額	34,069	40,099
退職給付費用	16,373	13,011
貸倒引当金繰入額	△177	△3,432
役員退職慰労引当金繰入額	3,660	360
その他	514,748	598,860
販売費及び一般管理費合計	755,951	827,830
営業利益又は営業損失 (△)	△280,305	251,178
営業外収益		
受取利息	8,215	7,875
受取配当金	14,874	15,452
為替差益	19,836	-
その他	2,609	13,928
営業外収益合計	45,536	37,257
営業外費用		
支払利息	596	641
固定資産除売却損	162	68
為替差損	-	72,411
その他	343	14
営業外費用合計	1,101	73,135
経常利益又は経常損失 (△)	△235,870	215,300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△235,870	215,300
法人税、住民税及び事業税	18,418	19,210
法人税等調整額	△74,224	61,725
法人税等合計	△55,806	80,935
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△180,064	134,364
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	△180,064	134,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△180,064	134,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,545	△74,196
為替換算調整勘定	2,616	△20,108
退職給付に係る調整額	1,555	4,953
その他の包括利益合計	△19,373	△89,350
四半期包括利益	△199,437	45,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,437	45,014
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成28年6月29日開催の第63期定時株主総会で役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給について決議し、承認されました。

これにともない、当社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給にともなう未払額181,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく見積額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	130,796千円	155,769千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	151,962	10	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	1,832,343	292,355	514,597	228,074	286,297	3,153,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,697	1,440	7,761	3,335	143,694	164,928
計	1,841,040	293,796	522,358	231,410	429,991	3,318,597
セグメント利益又は損失(△)	△55,615	△266,732	27,926	△12,532	29,850	△277,103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△277,103
セグメント間取引消去	△3,201
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△280,305

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	1,814,300	1,800,102	515,880	217,546	457,999	4,805,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,582	715	5,912	3,578	69,861	90,649
計	1,824,883	1,800,817	521,792	221,124	527,860	4,896,479
セグメント利益又は損失(△)	△59,664	208,417	68,730	△3,238	16,820	231,065

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	231,065
セグメント間取引消去	20,113
四半期連結損益計算書の営業利益	251,178

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△11円85銭	8円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△180,064	134,364
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△180,064	134,364
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,196,249	15,196,227

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 5 月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………151,962千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成28年 6 月 9 日

(注) 平成28年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉 田 昌 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第64期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。